

ぎふ農業会議だより

◆ 令和7年 10 月有効求人倍率

厚生労働省が 11 月 28 日発表した 10 月の全国の有効求人倍率は、前月から 0.02 ポイント低下の 1.18 倍で、1.2 倍を下回るのは令和 4 年 1 月以来。また、岐阜労働局が同日発表した 10 月の県内の有効求人倍率も、前月から 0.05 ポイント低下の 1.41 倍。なお、県内の雇用情勢の基調判断は「求人が求職を上回って推移しているものの、改善の動きにやや弱さが見られる。引き続き、物価上昇が雇用に与える影響に注視する必要がある」とし、表現を据え置いた。

◆ 「日本の農林水産行政の戦略本部」を設置

農林水産省は 12 月 5 日、農林水産大臣を本部長とする「日本の農林水産行政の戦略本部」を設置した。世界における日本の食のマーケットを創出し、食の分野を国の稼ぎの柱とするとともに、農林水産業の生産基盤の維持による食料の安定供給の確保と地域の維持・発展を目的とし、農林水産業と食の分野において、攻めの分野・守る分野ごとに、具体的な戦略を策定する。なお、「攻めの分野」としては、○植物工場や陸上繁殖などのフードテック、○地域の中小食品産業の世界展開、○生産性の向上、○米の需要創造とし、「守る分野」としては、○中山間地域振興、○種子と種苗の確保 を掲げた。

◆ 令和7年 10 月分家計調査報告

総務省は 12 月 5 日、10 月分の家計調査報告を公表。2 人以上世帯の 1 世帯当たりの消費支出額は、前年同月比 3.0%減の 306,872 円で 6 カ月ぶりの減少。自動車購入費や携帯電話通話料の減少による交通・通信費の 9 ヶ月ぶりの減少等が影響した。このうち、食料支出額は同 1.1%減の 94,352 円。値上げが続いた飲料、酒類の減少幅が大きく 5 カ月ぶりの減少。

◆ 令和7年産水稻の作付面積及び収穫量

農林水産省は 12 月 12 日、7 年産水稻の作付面積及び収穫量を公表。前回調査（10/25 現在）同様、7 年産水稻（主食用米）の作付面積は 136 万 7,000ha で、前年産に比べ 10 万 8,000ha の増加が見込まれる。また、ふるい目幅 1.7mm ベースの 10a 当たり収穫量は、746 万 8 千 t で前年に比べ 67 万 6 千 t 増加し、平成 29 年以来最高となる見込み。なお、生産者が使用しているふるい目幅（1.8mm～1.9mm）ベースの収穫量は 718 万 1 千 t（前年産比 66 万 2 千 t 増加）。また、県内産も前回調査同様の結果となった。

項 目			作付面積	単収	予想収穫量	作況単収指数
全 国	7 年産	確定値	1,367,000ha	547kg	7,468,000t	102
		10/25 現在	1,367,000ha	547kg	7,468,000t	102
	6 年産		1,259,000ha	540kg	6,792,000t	101
岐阜県	7 年産	確定値	20,800ha	496kg	103,200t	103
		10/25 現在	20,800ha	496kg	103,200t	103

	6 年産	19,600ha	483kg	94,700t	100
--	------	----------	-------	---------	-----

(注) 全国の予想収穫量は都道府県ごとの算出値の積上げ値であるため、作付面積×単収と一致しない。

◆ 令和7年産米の11月の相対取引価格

農林水産省は12月16日、7年産米の11月の相対取引価格を公表。全銘柄平均の60kg当たり価格は、前年産同月比52%（12,532円）高の36,493円で高価格が継続しているが、前月比は▲565円。また、取引数量は24.6万tで同64%増。なお、本県産のハツシモは39,112円（同71%、16,214円高）、コシヒカリは38,096円（同70%、15,727円高）。

◆ 令和7年度補正予算が成立

12月16日、歳出総額18兆3,034億円の7年度補正予算が、参院本会議で、自民、日本維新の会、国民民主、公明各党などの賛成多数で可決、成立。このうち、農林水産関係は9,602億円で対前年度比10.6%増となり、2年連続の増額。

◆ 令和7年11月分消費者物価指数

総務省が12月19日公表した11月の消費者物価指数（2020年＝100、生鮮食品を除く）は、前年同月比3.0%上昇の112.5。高校授業料の実質無償化による教育費や、政府の石油元売り会社への補助金の増額によるガソリンは低下したが、食料費、電気代等の光熱費、交通・通信費等の上昇幅が拡大。伸び率は前月同様で3%台を継続。また、生鮮食品を除く食料品は7.0%上昇。前月（7.2%）より0.2ポイント低下し、低下傾向にあるものの、穀類、菓子類、乳卵類、飲料、肉類等の全ての項目で上昇しており、高い水準が継続している。

◆ 令和7年12月月例経済報告

内閣府は12月19日、12月の月例経済報告を公表。基調判断は、「景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している」とし、4ヵ月連続で表現を据え置いた。また、先行きについては、「雇用・所得環境の改善や各種施策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある」とした。項目別では、「公共投資」について、「堅調に推移している」から「底堅く推移している」と表現を変えた。

◆ 2025年農業技術10大ニュースの選定

農林水産省は12月19日、この1年間に新聞記事となった民間企業、大学、公立試験研究機関、国立研究開発法人の農林水産研究成果のうち、内容の優秀さと社会的関心の高さを基準に、農業技術クラブ（農業関係専門紙・誌等30社加盟）会員の投票により選定した成果10課題を公表。上位3課題は次のとおり。

○1位：地下まで効く！ナガエツルノゲイトウ防除技術

農研機構が水田の難防除雑草ナガエツルノゲイトウの防除技術を開発。水稻移植栽培期間中に複数の農薬で処理する技術を体系化したもので、2年間継続すれば、まん延した水田でも地下部まで駆除でき、分散拡大防止に期待。

○ 2 位：農業を守る力「ドローンで鳥獣害対策に革新」

(株)NTTe-Drone Technology などが鳥獣害対策のレーザー搭載ドローンを開発。自動航行とレーザー照射で、鳥獣に視覚的に強い違和感を与え忌避を実現。鳥獣害対策の他、鳥獣のウイルス伝搬を防ぐことで、畜産業の防疫対策にも期待。

○ 3 位：日本初の有人監視型自動運転草刈機

(株)アテックスが国内企業初の有人監視型自動運転草刈機を開発・販売。作業場所をフェンス等で囲うことなくオープンスペースでの自動運転草刈が可能。

◆ 令和6年乳牛・肉用牛・肥育豚生産費

農林水産省は12月19日、6年の牛乳・肉用牛・肥育豚の生産費を公表。1頭当たりの生産費は、牛乳は乳牛償却費の減少、肉用子牛は飼料価格の低下、去勢若齢肥育牛はもと牛価格の低下、肥育豚は飼料価格の低下によりいずれも減少した。なお、肥育豚は8年ぶり、その他は2年ぶりの減少。

項 目	生産費	対前年増減率
搾乳牛	1, 0 0 8, 7 5 9円	▲ 2. 3 %
肉用子牛(肉専用種)	8 5 2, 3 4 5円	▲ 1. 4 %
去勢若齢肥育牛	1, 3 7 5, 2 6 4円	▲ 6. 3 %
肥育豚	4 5, 7 1 5円	▲ 0. 2 %

◆ 令和8年度畜産物価格の決定

農林水産省は12月22日、食料・農業・農村政策審議会に対し、8年度畜産物価格について諮問を行い、その答申を受けたことを踏まえ、8年度畜産物価格を決定。

このうち、「加工原料乳生産者補助金」などの単価を1kg当たり合計12円3銭(前年度比13銭増)、子牛価格下落時に補填する「肉用牛生産者補助金」の発動基準の「保証基準価格」を黒毛和牛で60万円(同2万6千円増)に引き上げるなど、生産費の上昇を踏まえた内容。

1 畜安法に基づく総交付対象数量、加工原料乳生産者補給金及び集送乳調整金単価等

(単位：万t)

	7年度	8年度
総交付対象数量	3 2 5	3 2 5
関連対策	1 8	2 5
合 計	3 4 3	3 5 0

(単位：円/kg)

	7年度	8年度
生産者補給金単価	9. 0 9	9. 1 1
集送乳調整金単価	2. 7 3	2. 8 8
関連対策	0. 0 8	0. 0 9
合 計	1 1. 9 0	1 2. 0 3

2 肉用子牛の保証基準価格、合理化目標価格

(単位：円/頭)

		7年度	8年度
保証基準価格	黒毛和種	5 7 4, 0 0 0	6 0 0, 0 0 0
	褐毛和種	5 2 3, 0 0 0	5 4 7, 0 0 0
	その他の肉専用種	3 3 4, 0 0 0	3 4 8, 0 0 0

合理化目標価格	乳用種	1 6 4, 0 0 0	1 7 4, 0 0 0
	交雑種	2 7 4, 0 0 0	2 7 4, 0 0 0
	黒毛和種	4 4 6, 0 0 0	4 5 7, 0 0 0
	褐毛和種	4 0 6, 0 0 0	4 1 7, 0 0 0
	その他の肉専用種	2 5 9, 0 0 0	2 6 5, 0 0 0
	乳用種	1 1 0, 0 0 0	1 1 9, 0 0 0
	交雑種	2 1 6, 0 0 0	2 1 6, 0 0 0

3 鶏卵の補填基準価格、安定基準価格 (単位：円/kg)

	7 年度	8 年度
補填基準価格	2 3 0	2 4 0
安定基準価格	2 0 7	2 1 8

◆ 令和6年農業総産出額及び生産農業所得

農林水産省は12月23日、6年の農業総産出額及び生産農業所得を公表。農業総産出額は、鶏（鶏卵・ブロイラー）、花きは減少したが、米や野菜の価格が上昇したこと等から、前年に比べ1兆2,849億円（13.5%）増加し、10兆7,801億円となり3年連続の増加で平成8年以来28年ぶりに10兆円を超えた。特に米は2兆5,524億円で対前年比168%と大幅に増加。都道府県別の上位5道県は、1位：北海道（1兆4,817億円）、2位：鹿児島県（5,689億円）、3位：茨城県（5,494億円）、4位：千葉県（4,533億円）、5位：青森県（4,119億円）で1～4位は昨年同様の順位。

また、生産農業所得は、農産物の価格が上昇したこと等から、前年に比べ6,728億円（20.4%）増加し、3兆9,649億円となり3年連続で増加。なお、本県の農業総産出額は、前年に比べ110億円（8.7%）増加し、1,373億円で全国順位は26位。生産農業所得は、前年に比べ78億円（11.7%）増加し、533億円。

◆ 県が『「ぎふの米」生産・販売拡大アクションプラン』を策定

県は12月24日、標記プランを策定し公表。同プランは、消費者に選ばれる美味しい米づくりと需要拡大を両輪で進め、生産量の増加に繋がる好循環を構築するために策定された。取組期間は、令和8～12年度までの5年間とし、取組内容として生産対策と流通・販売対策を示し、「生産対策」では、○消費者や実需者に選ばれる米づくり、○生産性の向上によるコストの低減、○アグリパーク構想等による担い手の確保、「流通・販売対策」では、○流通実態の把握、○県内における販路拡大、○名古屋圏等の大都市における販路拡大、○海外における販路拡大を掲げた。また、目標指標(12年度)は、水稻の多収・高温耐性品種の作付面積：8,000ha(6年度：2,400ha)、単収：530kg/10a(同：483kg/10a)、米の輸出量：2,650t(同：664t)とし、観測指標を米の生産量：135,000t(同：101,900t)とした。

◆ 令和7年11月農業物価指数

農林水産省は12月26日、11月の農業物価指数（2020年＝100）を公表。農業生産資材価格指数は124.9で、畜産用動物、農機具等が上昇したことにより、前年同月比は4.0%上昇し4ヵ月連続の上昇。なお、前月比は0.5%上昇。農産物価格指数は147.7で果実等が低下したものの米、子牛等が上昇したことにより、前年同月比は13.0%上昇、前月比も3.9%上昇し高水準が継続している。

◆ 令和8年度予算案の決定

政府は12月26日、8年度予算案を閣議決定。一般会計の歳出総額は122兆3,092億円で、7年度の115兆1,978億円を上回り2年連続で過去最大を更新。歳入は税収が83兆7,350億円として7年連続で最大を見込むが、不足分は国債費を充てる。歳出のうち、農林水産省関係は、前年度に比べ250億円増の2兆2,956億円（対前年比1.0%増）で3年連続の増。食料の安全保障の強化、農業の持続的な発展、農村の振興、環境と調和のとれた食料システムの確立、多面的機能の発揮等を柱に置き、農業の構造転換のための予算は494億円で前年度から倍増。

◆ 令和8年度税制改正大綱の決定

政府は12月26日、8年度税制改正の大綱を閣議決定。農林水産省が公表した農林水産関係の主要事項は次のとおり。

- 認定就農者のために農業協同組合等が取得した一定の償却資産の課税標準の特例措置について、農地中間管理機構等を適用対象者に加えた上、2年延長。（固定資産税）
- 農地中間管理機構が新たに農地中間管理権を取得した農地に係る課税標準の特例措置について、対象となる農地を、地域計画の区域内の一定の農地とする等の見直しを行った上、2年延長（固定資産税・都市計画税）
- 農林漁業用軽油に対する石油石炭税（地球温暖化対策のための課税の特例による上乗せ分）の還付措置の3年延長。（石油石炭税）

◆ 令和6年農用地区域内の農地面積

農林水産省は12月26日、6年12月31日現在の農用地区域内の農地面積が、全国で前年から1.32万ha(0.3%)減少し、395.38万haとなったことを公表。内訳として、農用地区域への編入、荒廃農地の解消等により0.79万ha増加した一方、農用地区域からの除外、荒廃農地の発生等により2.11万ha減少。なお、令和7年6月に変更された「農用地等の確保に関する基本指針」の令和17年時点で確保すべき農用地区域内農地面積の目標は390万haとしている。

項 目	農地面積 (万 ha)	対前年増減 (万 ha)		
			編入等	除外等
全 国	395.38	▲1.32	0.79	▲2.11
岐阜県	4.30	▲0.02	0.01	▲0.02

◆ 令和7年産米の11月30日現在の農産物検査結果(速報値)

農林水産省は12月26日、7年産水稻うるち玄米の1等比率が、11月末現在で75.7%（前年同期76.1%）との検査結果を公表。10月末時点の76.8%より1.1ポイント低下したが、過去5年平均は75.9%であり平年並み。なお、本県の1等比率は46.5%で10月末時点の43.5%より3.0ポイント回復した。（前年は47.8%）

令 和 8 年 1 月 1 4 日
一般社団法人岐阜県農業会議

ぎふ農業会議だより

令和 8 年 1 月 14 日
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南 5-14-12、岐阜県ソクタン庁舎、Tel.058-268-2527 (担当: 山田、丹羽)

◆ (一社)岐阜県農業会議 12 月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問 88 件、約 153 千㎡について意見答申ー

農業会議は 12 月 16 日、JA 会館において常設審議委員会を開催した。

この委員会では、冒頭、櫻井副会長から挨拶を述べ、続いて、指定市町、権限移譲市町及び指定市町、権限移譲市町以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第 4 条第 4 項及び第 5 項、第 5 条第 3 項の規定」による意見答申を行い、最後に、情報提供を行った。

12 月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

◆ 指定市町及び権限移譲市町の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	1件	99㎡	6件	10,893㎡	7件	10,992㎡
北方町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
大垣市農業委員会	1件	466㎡	4件	10,470㎡	5件	10,936㎡
揖斐川町農業委員会	0件	0㎡	1件	694㎡	1件	694㎡
大野町農業委員会	0件	0㎡	2件	15,277㎡	2件	15,277㎡
池田町農業委員会	0件	0㎡	2件	11,611㎡	2件	11,611㎡
可児市農業委員会	2件	401㎡	13件	13,140㎡	15件	13,541㎡
羽島市農業委員会	3件	146.02㎡	4件	2,473㎡	7件	2,619㎡
各務原市農業委員会	1件	147㎡	8件	4,389.64㎡	9件	4,536.64㎡
郡上市農業委員会	1件	2,179㎡	5件	3,230㎡	6件	5,409㎡
富加町農業委員会	1件	536㎡	8件	4,916㎡	9件	5,452㎡
川辺町農業委員会	0件	0㎡	1件	1,487㎡	1件	1,487㎡
八百津町農業委員会	0件	0㎡	4件	1,929㎡	4件	1,929㎡
白川町農業委員会	1件	160㎡	1件	228㎡	2件	388㎡
高山市農業委員会	1件	1,434㎡	5件	3,682.44㎡	6件	5,116.44㎡
飛騨市農業委員会	2件	35.91㎡	3件	371.05㎡	5件	406.96㎡
計	14件	5,603.93㎡	67件	84,791.13㎡	81件	90,395.06㎡

◆ 指定市町及び権限移譲市町以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
山県市農業委員会	1件	3,278.3㎡	0件	0㎡	1件	3,278.3㎡
本巣市農業委員会	0件	0㎡	1件	4,490㎡	1件	4,490㎡
養老町農業委員会	0件	0㎡	1件	31,625㎡	1件	31,625㎡
神戸町農業委員会	0件	0㎡	1件	5,804㎡	1件	5,804㎡

輪之内町農業委員会	0件	0㎡	1件	10,784㎡	1件	10,784㎡
御嵩町農業委員会	0件	0㎡	1件	3,130㎡	1件	3,130㎡
恵那市農業委員会	0件	0㎡	1件	3,385㎡	1件	3,385㎡
計	1件	3,278.3㎡	6件	59,218㎡	7件	62,496.3㎡

審議の結果、許可相当として農業委員長等に答申した。

なお、12月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は8件（59,392㎡）、一時転用は3件（36,436㎡）。

【櫻井副会長挨拶】

ご多忙な中、常設審議委員会にご出席頂きありがとうございます。本日、岩井会長は、行事が重なり、欠席しておりますので、代わりに、挨拶を述べさせていただきます。

なお、恵那市農業委員会の会長が林様から、大島政幸様に交代され、本日から常設審議委員として出席頂いております。後ほどご挨拶を頂きますので、よろしくお願い致します。

さて、先月27日に都内で開催された「全国農業委員会会長代表者集会」には、全国から1,800名が参加し、本県からは11名の農業委員会会長をはじめ23名の参加を頂きありがとうございました。代表者集会では、農政が大きな転換期にある中で、「令和8年度農業関係予算の確保及び新たな基本計画の実現と構造改革の転換の推進」に向けた要請決議が行われました。併せて、「地域計画の実現により、持続可能な農業・農村を創る全国運動の推進」と「情報提供活動の一層の強化」の2点の申し合せが決議されたところです。また、鈴木農林水産大臣をはじめ、ご来賓からは、地域計画の実現とブラッシュアップの重要性と農業委員会組織への感謝と期待の言葉があり、地域計画の実行に向けた農業委員会組織への役割には大きな期待が寄せられています。その責務を果たせるよう、皆様のご支援、ご協力をよろしくお願い致します。

なお、本日の情報提供では、代表者集会での決議事項について、本会議の田中課長からご説明しますので、よろしくお願い致します。

また、農林水産省は先月28日に、2025年農林業センサスの調査結果の概要を公表しました。この中で、農業経営体数は、全国では5年前に比べ2割以上減少し82万8千経営体、本県では約3割減少の1万5千経営体となり、10年前に比べ約5割が減少したことになります。農業経営体数の減少は急激に進んでおり、農業委員会が取り組んでいる「農地等の利用の最適化」をより加速化させ、一刻も早く、担い手への農地の集積・集約化を進める必要があると再認識したところです。

それでは、指定市町村及び権限移譲市町村の転用案件並びに、大規模転用案件があります関係農業委員会から諮問の農地法の審議を行いますので、よろしくお願い致します。

【情報提供】

(1) 全国農業委員会会長代表者集会の概要について

(岐阜県農業会議 田中課長)

◆ 農地等の利用の最適化の推進の取り組み事例

○美濃市農業委員会 田中課長・伊藤係長 ～所有者不明農地対策の現地支援～

12月3日に所有者不明農地対策事業の支援地域である美濃市において、同事業の実施に関するフロー等手続きについて検討を行った。今後、判明した所有者の貸付同意を得た後、2ヶ月間の公示を経て、農地中間管理機構を通じ担い手への貸付を行う。

○羽島市農業委員会 田中課長 ～地域計画変更に係る協議の場～

羽島市は12月4日、認定農業者などの担い手、関係機関が出席しての同市足近町地域の地域計画の変更に係る協議の場を開催した。会議では、地域計画の変更について並びに農地のゾーニングについて協議し、担い手への農地の集約化が進められた。

○垂井町農業委員会 松浦課長補佐 ～新農業経営対策会議～

町、農業委員会は12月17日、宮代地区の新農業経営対策会議を開き、営農組合や認定農業者などの担い手、農業者、農業委員、農地利用最適化推進委員、農地中間管理機構、JA、農業会議など20名が出席した。

同会議は、町の地域計画を策定した6地区単位で開催しており、地域計画のブラッシュアップに向けた協議の場にも位置づけられている。

会議では、地域計画に位置づけられた3経営体に集積、集約された目標地図を基に話し合い、色塗りがされていない農業者が耕作できなくなった際に、位置づけられた経営体が受け手となっていくことを確認した。

◆ 農業DXプラットフォーム構築検討会に出席

県主催で12月1日（月）、岐阜県庁で開催された標記検討会等に、全体で22名参加し、本会議から山田事務局長が出席した。

冒頭、県農政部 稲川スマート農業推進室長から「DXプラットフォームの検討会は4年度から始め11回目の会議、これまでの成果を踏まえ今後の対応について検討願いたい」との主催者挨拶があった。

項目として、（1）前回までの質問について、（2）農業DXプラットフォーム検討経過と今後のデータ活用方針について、（3）次期基本計画（素案）にかかる農業DX関連施策について、説明があり、協議した。

◆ 東海・近畿・北信越合同稲作経営者研究会に出席

兵庫県・岐阜県・愛知県・三重県・滋賀県・富山県・福井県・信州水田の稲作経営者会議主催で、12月1日・2日（月・火）、福井市・ザ・グランユアーズフクイ及び現地で開催された標記研究大会に全体で約250名、本県からは県稲作経営者会議中島会長他46名、本会議から伊藤係長が出席した。

初日、冒頭、福井県稲作経営者会議 大川会長からの主催者代表挨拶の後、全国稲作経営者会議 井田会長、福井県農林水産部 前田副部長、北陸農政局 植野局長から

来賓祝辞があった。

研究大会では、最初に農研機構 農業情報研修センターの伊藤ユニット長から「農研機構農業情報研究センター AI 技術を活用した研究事例紹介」と題しての基調講演があり、農研機構がこれまで育成してきた品種や、栽培・管理に関する技術紹介が行われた。続いて、事例発表では、(株)田んぼの天使の井上代表から「スマート農機と I O T 活用で農業の見える化を目指す」、(株)島崎農園の島崎代表から「R T K を活用した完全自動飛行するドローンの取組み」と題してのスマート農業への取組事例が発表され、最後に、北陸農政局の福田環境・技術課長より、「スマート農業技術活用促進法について」の情報提供が行われた。

2 日目は、(株)堀内農産の圃場視察と、(株)島崎農園でのドローン実演について視察をした。

なお、8 年度は稲作経営者会議の 50 周年記念大会が東京都にて開催されるため、次のブロック会議は 9 年度に愛知県で開催される。



(株)堀内農産の圃場視察



(株)島崎農園のドローン実演

◆ 地域計画ブラッシュアップ推進研修会の開催

県・県農畜産公社・農業会議主催で 12 月 2 日（火）、岐阜市・O K B ふれあい会館で開催した標記研修会に、市町村、農業委員会事務局、東海農政局、J A 等の関係者全体で約 110 名参加し、本会議から山田事務局長、松浦課長補佐が出席した。

冒頭、県農業経営課 新川担い手対策室長、ぎふアグリチャレンジ支援センター 田口センター長から主催者挨拶を行い、新川室長からは「本日は地域計画の策定等に向け、特色ある 5 市町から事例紹介して頂くが、各地域でどのようなアプローチができるかを検討し、ブラッシュアップの取組を進めてほしい」との挨拶があった。

最初に、「地域計画のブラッシュアップ推進に向けて」として、県農業経営課（松浦技術主査）と農業会議（松浦）から今後の取組方針を説明し、続く「事例発表」では、各務原市、関ヶ原町、美濃市、可児市、高山市よりこれまでの取組内容を発表して頂いた。その後、東海農政局（山本農業経営育成指導官）より「地域計画のブラッシュアップに向けて」として、国の支援策や計画変更手続き等の説明があり、最後に、県農地整備課（植山係長）から「建設業者の農業参入の促進（案）」の情報提供を行った。

◆ ぎふ清流GAP評価制度推進研修会に出席

農畜産公社主催で12月2日（土）、美濃市・みの観光ホテルで開催された標記会議に全体で約80名参加し、本会議から川合主任が出席した。

冒頭、県農政部 河尻次長から「ぎふ清流GAPには県内で140団体を認証している。GAPは働きやすい職場づくり、生産性の向上に繋がる取組であり、自身の経営改善に役立てて頂きたい」との主催者挨拶があった。

最初の県内事例発表では、（合資）源丸屋ファーム（曾我氏）、JAぎふえだまめ部会（栗本氏）、（有）春見ライス（春見氏）から、GAPへの取組経過や経営上の重要性等について発表された。

続いて、北海道本別町で、小麦、ビート、ポップコーンを150ha栽培する前田農産食品(株)の前田社長から「持続可能な農業経営にGAP改善はマスト！200%生産効率を向上せよ！」と題しての講演があり、農場の労働安全や作業効率化、人材育成についての取組の話があった。

◆ 農業経営基盤強化準備金制度説明会に出席

東海農政局主催で12月4日（木）、Web形式で開催された標記説明会に本会議から田中課長が出席した。

項目として、（1）農業経営基盤強化準備金の概要について、（2）準備金の大証申請書記入上の留意事項について、（3）農林水産省共通申請サービス（eMAFF）による申請デモンストレーションについて等の説明が行われた。

◆ 第3回農業委員会サポートシステム運用報告会議に出席

全国農業会議所主催で12月8日（月）、東京都・全国農業会議所で開催された標記説明会に、全体で20名参加し、本会議から伊藤係長が出席した。

冒頭、全国農業会議所 農業情報対策部の阿久津部長から「本日は、主に農地台帳の最新化、標準化対応に関連するシステムの改修、ワンデスク・現地確認アプリの改修の3点について、委員の皆様の意見をお伺いしたい」との主催者挨拶があった。

項目として、（1）利用促進に向けた課題と今後の取組等について、（2）今年度の改修等について、説明があり、協議した。

◆ 地域別農業委員・農地利用最適化推進委員会研修会(美濃会場)の開催

農業会議主催で12月9日（火）、美濃市・健康文化交流センターで開催した標記研修会に、農業委員会（農業委員・推進委員・事務局）、東海農政局、県農政部、農畜産公社等から全体で250名参加し、本会議から山田事務局長他4名が出席した。

冒頭、本会議 大山副会長から「地域計画の取組を進める上で最も重要となるのは、農地所有者等の意向把握。地域計画への取組を重点に「農地利用の最適化」の推進にご尽力頂き、第3次農業委員会活性化大作戦の取組を強化して頂きたい」との主催者

挨拶を述べた。

最初の情勢報告では、農業会議（田中課長）から「農業委員会を巡る情勢について」と題して、米政策の動き、地域計画の取組、農政の状況等について報告を行い、活動事例報告では、可児市農業員会の奥田委員と山口係長より「タブレットの活用について」、委員が講師を務めてのタブレットの操作研修会やタブレットを活用した業務の効率化等の取組事例の報告があった。

その後の研修では、「地域計画の実行と農地利用の最適化推進について」として、農業会議（松浦、伊藤）から地域計画のブラッシュアップに向けた委員会の役割等を説明した後、農地所有者等の意向把握のためのタブレットの操作研修を行った。続く情報提供では、ぎふアグリチャレンジ支援センターの奥村部長から、農地中間管理事業について、農業会議（川合）から、農業委員・推進委員への女性登用について説明を行った。



大山副会長の挨拶



可児市による活動事例報告

◆ 都道府県農業会議総務・経理担当者会議に出席

全国農業会議所主催で12月11日（木）、東京都・主婦会館プラザエフで開催された標記会議に、全体で93名参加し、本会議から田中課長、松永課員が出席した。

最初に、中村コンサルティングオフィスの中村代表から「新しい公益法人会計基礎の概要とその対応」についての講演があり、いわゆる平成20年基準と令和6年基準に関する違いや、今後の対応方針についての説明があった。

その後、（1）農業会議の会費対策の取り組み（2）総務・経理事務の留意点について（3）情報事業の推進について、事例報告や説明があり、協議した。

◆ 農業委員会サポートシステムの最新化に向けた説明会に出席

農林水産省主催で12月12日（金）、Web形式併用で開催された標記会議に、農林水産省経営局、東海農政局、東海地域の農業会議が参加し、本会議から山田局長、田中課長、松浦課長補佐、伊藤係長が出席した。

サポートシステムデータの最新化は急務であり、重点最新化5項目を設定し、農業委員会での最新化の取組を進めているが、その取組状況が不十分であり、農林水産省が全国農業会議所と連携し、全国のブロック単位でのWeb説明会を実施している。

説明会では、今後、重点最新化項目は、権利の種類、遊休農地の区分、利用状況調

査日の3項目に絞り込み予定であることや、最新化の取組をより一層進めるため、行政サイド（東海農政局、県等）の積極的な参加により、行政組織と系統組織（農業会議）が連携し、農業委員会への支援を行うこと等の説明があった。なお今後、農地中間管理機構システムの契約農地情報のCSVデータをサポートシステムに取組めるツールが開発・配布される予定。

◆ 第2回農業者年金担当者会議の開催

農業会議、JA岐阜中央会主催で12月19日（金）、Web形式で開催した標記会議に、農業委員会事務局、JA、JA岐阜中央会担当者他全体で47名参加し、本会議から山田事務局長、田中課長、松浦課長補佐、川合主任が出席した。

冒頭、本会議 山田事務局長から「本県の本年度新規加入者数はやや少ないが、これからの取組が重要。推進部長等と連携を図り加入推進の強化と、適正な業務執行をお願いしたい」との主催者挨拶を述べた。

項目として、（1）適正な業務実施について（説明者：川合、JA岐阜中央会 下條副審査役）（2）業務委託手数料について（同：川合）（3）加入推進について（同：川合、下條副審査役）、説明した。なお、本年度の全国の11月末現在の新規加入者は1,538人で前年同期対比10.4%増となっている。

◆ 普及活動研究セミナーに出席

県、県農業普及事業推進協議会主催で12月19日（金）、県庁及びWeb形式併用で開催された標記セミナーに、本会議から山田事務局長、奥山コンダクターが出席した。

冒頭、県農政部 堀部長から「県の新たな基本計画はパブコメ中。本日は普及の3つの活動事例、JAの活動、兵庫県の取組事例の発表を行うが、学んだ事を地域で実践し県の農業振興に繋げてほしい」、県農業普及事業推進協議会 櫻井会長（県農業協同組合中央会会長）からは「JAグループでも持続可能な農業の実現に向け活動しているが、関係機関・団体が一体となり普及指導員と連携し、優良事例を現地で展開してほしい」との主催者挨拶があり、県議会農林委員会 布俣委員長からは「農業振興に普及の活動はなくてはならず、熱意を込め、予算を注入していく必要がある。地道な活動を展開することで農業者の支えになって欲しい」との来賓挨拶があった。

続いて、JA営農指導員活動研究発表では、JAにしみの大垣営農経済センターの臼井TAC副審査役から「水稻の高温対策と可変施肥技術の確立に向けて」の発表があり、普及指導活動研究発表では、岐阜農林事務所の「「タマイズミR」への品種転換に向けた取り組み」、恵那農林事務所の「地元酒蔵に求められる新酒米「酔いむすび」の産地を目指して」、飛騨農林事務所の「スマート農業技術を活用した飛騨の新たな米づくりの実現」の土地利用型農業に関する3事例の発表があった。

その後、兵庫県総合農政課楽農生活班の村田班長から「「楽農生活」を通じた農業の裾野拡大」と題しての講演があり、食と農に関する様々な体験、学習及び実践を通して食と農に親しむ楽農生活の取組を進め、多様な担い手を育成する「兵庫楽農生活センター」を核とした施策展開の話があった。アグリパーク構想を進める本県の取組の推進に参考となる話でもあった。

◆ 令和7年度「雇用就農資金事業」募集スケジュール

募集回	募集期間	支援期間	正社員採用期間日
第1回	令和7年3月4日～4月7日	令和7年6月1日～ 令和11年5月31日	令和6年6月1日～ 令和7年2月1日
第2回	令和7年7月1日～8月4日	令和7年10月1日～ 令和11年9月30日	令和6年10月1日～ 令和7年6月1日
第3回	令和7年10月21日～ 11月25日	令和8年2月1日～ 令和12年1月31日	令和7年2月1日～ 令和7年10月1日

◆ 令和7年度「雇用就農資金事業」採択・応募状況

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	7	7	7	7
第2回	20	26	21	27
第3回	審査中	審査中	20	24
合 計	27	33	48	58

◆ 令和6年度～7年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれています。

加入には、①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象になるなど、メリットが多い制度です。

7年度は、年間51人の加入を目標に、引き続き加入推進の聴き取りや戸別訪問強化への呼びかけを行っていきます。更に、重点市町村・JAとは加入推進活動の打ち合わせや進捗状況の確認等、JA、農業委員会、JA岐阜中央会、本会議の連携を強化して取り組んでいきます。

今後も加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の加入推進活動をよろしくお願いします。

なお、令和6年度、7年度の新規加入人数は下記のとおりです。

月	加入人数（市町村名）	
	令和6年度	令和7年度
4月	3名（岐阜市2名、羽島市1名）	2名（池田町1名、高山市1名）
5月	2名（大垣市1名、神戸町1名）	0名

6月	2名（各務原市1名、高山市1名）	1名（高山市1名）
7月	2名（大垣市1名、下呂市1名）	3名（揖斐川町1名、高山市2名）
8月	2名（輪之内町1名、高山市1名）	1名（恵那市1名）
9月	1名（中津川市1名）	2名（岐阜市1名、海津市1名）
10月	0名	1名（高山市1名）
11月	8名（下呂市4名、高山市4名）	2名（海津市1名、高山市1名）
12月	1名（下呂市1名）	1名（関市1名）
1月	3名（東白川村2名、高山市1名）	
2月	0名	
3月	7名（岐阜市2名、垂井町1名、恵那市1名、高山市3名）	
累計	31名	13名

◎加入取り組み状況

郡上市農業委員会・JAと対象者1名に対して年金制度を説明した。

◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

月／日	会議・研修会名等
1／16	令和7年度農業委員・農地利用最適化推進委員大会（関市文化会館）
1／27	第3回農地事務研究会（県庁）
2／9	「雇用就農資金」事業説明・研修会等（みの観光ホテル）
2／10	調整会議（シンクタンク庁舎）
2／16	常設審議委員会（JA会館）
3／11	調整会議（シンクタンク庁舎）
3／16	第14回臨時総会・常設審議委員会（ホテルパーク）

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

※価格は10%税込み価格です。

- ・はじめての農業委員会 4 農業委員会業務の手引 基礎編 (R07-33 A4 判 550 円)
- ・農業者年金加入推進事例集 vol.18 (R07-32 A5 判 880 円)
- ・農業委員会キャップ LL サイズ・ネビー (R07CM2NFL 1,650 円)
- ・農地の法律がよくわかる百問百答 4 訂版 (R07-31 A5 判 2,860 円)
- ・2026 年農業委員会手帳（農業委員用/推進委員用） (R07-30A/B ポケット判 682 円)
- ・地域計画 実現とブラッシュアップ (R07-27 A5 判 385 円)
- ・令和7年度版 農家のためのなんでもわかる農業の税制 (R07-22 A5 判 1,540 円)
- ・複式農業簿記実践テキスト 新訂版 (R07-28 B5 判 1,705 円)

・はじめての農業委員会 3 農業者年金業務の手引	(R07-21 A4 判 440 円)
・国が支える、大きな安心！農業者年金(パンフ)	(R07-29 ホケット判 121 円)
・農地転用許可制度の手引 新訂版	(R07-13 A5 判 1,430 円)
・ブラッシュアップしよう！地域計画(リーフ)	(R07-26 A4 判 132 円)
・2025 年版 勘定科目別農業簿記マニュアル	(R07-25 A4 判 2,420 円)
・女性の力を農業委員会に！(リーフ)	(R07-24 A4 判 55 円)
・2025 年度版 よくわかる農家の青色申告	(R07-23 A4 判 990 円)
・2025 年度版 農家相談の手引	(R07-20 A4 判 880 円)
・4 訂 農業委員・推進委員活動マニュアル	(R07-17 A4 判 770 円)
・2025 年度 農業委員会業務必携	(R07-10 A4 判 1,496 円)